

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年9月7日提出
【計算期間】	第8特定期間(自 平成27年12月11日至 平成28年6月10日)
【ファンド名】	新興国連続増配成長株オープン
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【事務連絡者氏名】	二宮 淳恵
【連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

DR（預託証券）とは、自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 （ ）
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファ ンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券(株 式・一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オ ブ・ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「株式」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

[属性区分表の定義]

《投資対象資産による属性区分》

(1) 株式

一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記から「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記から掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若し

くは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

《投資対象地域による属性区分(重複使用可能)》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)のみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

《特殊型》

- (1) プル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

《ファンドの特色》

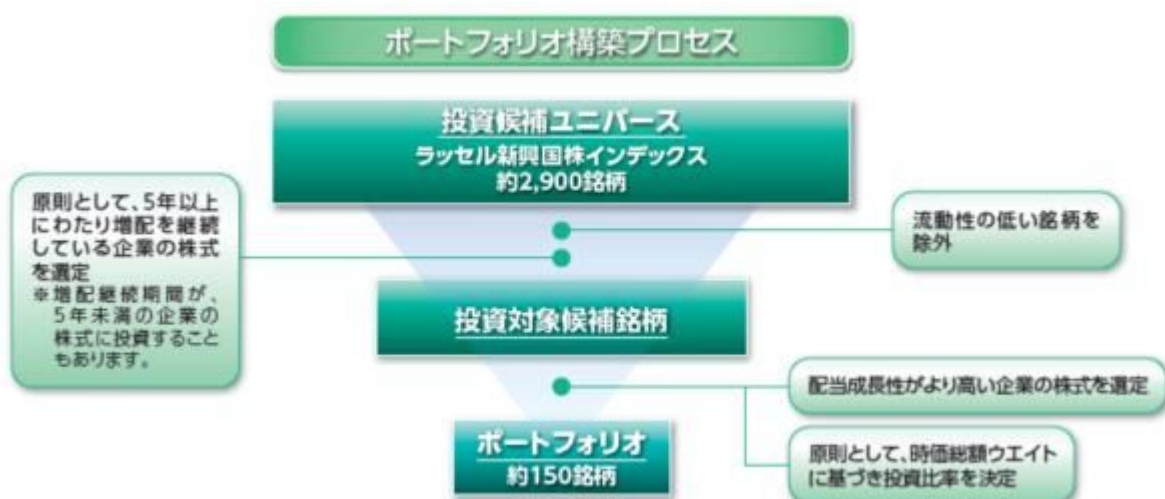
- 主として新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行います。
- 投資にあたっては、新興国*の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。

※新興国とは、ラッセル新興国株インデックスの構成国・地域とします。ラッセル新興国株インデックスは、ラッセル・グローバル株インデックスを構成するサブ・インデックスの一つであり、約2,900銘柄で構成されています。（2016年6月末現在）

2016年6月末現在の投資対象国・地域

中国、韓国、インド、台湾、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリー、トルコ、UAE（アラブ首長国連邦）、南アフリカ、メキシコ、コロンビア、ペルー、ブラジル、チリ、ギリシャ

※投資対象国・地域は、原則として年1回見直されます。上記すべての国・地域に投資するとは限りません。



※上記は投資対象とする新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）が投資するラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドのポートフォリオ構築プロセスです。

※銘柄入替は、原則年1回とします。

※ポートフォリオの銘柄数は、連続増配企業が少ない場合、当初設定日直後、組入銘柄を入替える期間、投資先企業の破綻、上場廃止、合併等があった場合等には、150銘柄を下回ることがあります。また、組入銘柄を入替える期間には上回ることもあります。

※ポートフォリオ構築プロセスおよび銘柄数は、変更になる場合があります。

※ファンドは、ラッセル新興国株インデックスとの連動を目指すファンドではありません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

● 以下の投資信託証券を主要投資対象とします。

・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

・日本マネー・マザーファンド



● 新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）の組入比率は高位を保つことを基本とします。

● 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※ファンドは実質的に新興国の株式に投資しますので、投資対象国の通貨の為替変動リスクがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（2）【ファンドの沿革】

平成24年6月29日

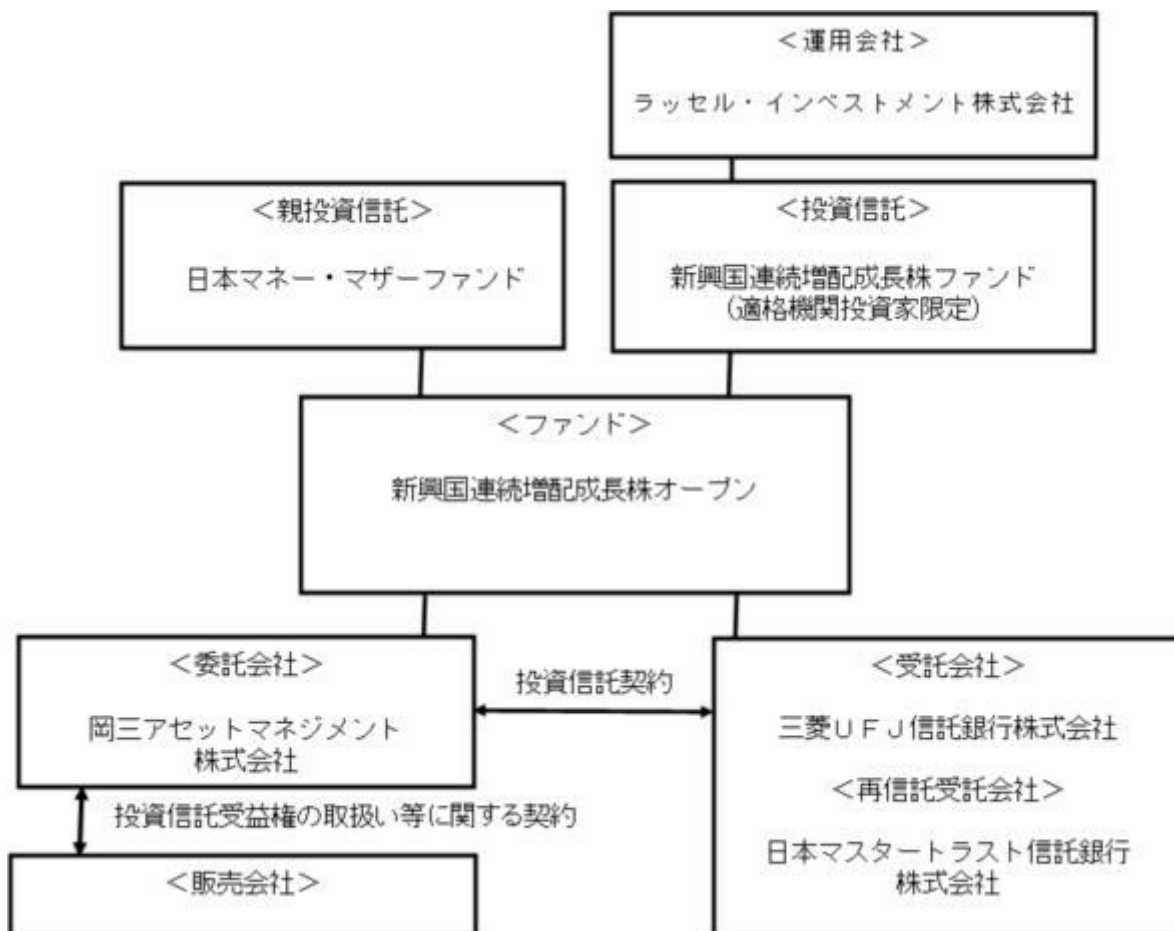
投資信託契約締結、設定、運用開始

（3）【ファンドの仕組み】

ファンド・オブ・ファンズの仕組み



ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。

投資対象とする投資信託の運用会社	投資対象とする投資信託の運用を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

委託会社の概況（平成28年6月末日現在）

資本金
10億円

委託会社の沿革

昭和39年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
昭和62年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
平成 2年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
平成20年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

基本方針

ファンドは、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

運用方法

a 投資対象

内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（以下、「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

b 投資態度

イ 別に定める投資信託証券¹への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。

1：新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）
日本マネー・マザーファンド

ロ 投資にあたっては、新興国（「別に定めるインデックスの構成国²」）の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。

2：ラッセル新興国株インデックスの構成国

ハ 新興国の株式に投資する投資信託証券の組入比率は高位を保つことを基本とします。

ニ 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ホ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて、投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形

b 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

運用の指図範囲

a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

ロ．外国または外国の者の発行する証券または証書でイ．の証券の性質を有するもの

ハ．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

ニ．外国法人が発行する譲渡性預金証書

ホ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

別に定める投資信託証券は以下をいいます。

・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

・日本マネー・マザーファンド

b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

イ．預金

ロ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ハ．コール・ローン

ニ．手形割引市場において売買される手形

c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)投資対象とする投資信託証券の概要

新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

運用会社	ラッセル・インベストメント株式会社
投資対象	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、継続して増配している銘柄に投資することを基本とします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクまたは為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことができます。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったとき、ならびに実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）の発生を含む市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>マザーファンドの運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。</p>
主要な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用の指図を行うにあたり、一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ運用会社が定めた合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p>
決算日	毎年3月、6月、9月および12月の3日（休業日の場合には翌営業日）の年4回とします。

信託報酬	純資産総額に対し年率0.648%（税抜 0.60%） マザーファンドの委託先運用会社への報酬が含まれています。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用	・マザーファンドの解約に際しては、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。 ・ファンド監査費用 純資産総額に対し年率0.0108%（税抜 0.01%） （ただし、年 1,080,000円（税抜1,000,000円）を上限とします。）

ラッセル・インベストメント株式会社はラッセル・インベストメント グループの一員であり、日本における拠点です。

同グループは、米国ワシントン州シアトルを本拠地として、年金、金融機関および個人投資家など世界中の様々な投資家の皆様を対象に、総合的な資産運用サービスを提供しています。運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、資産運用コンサルティング、売買執行管理など幅広く業務を行っています。

ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーは、同グループの一員としてモデルに基づく運用などを行っています。

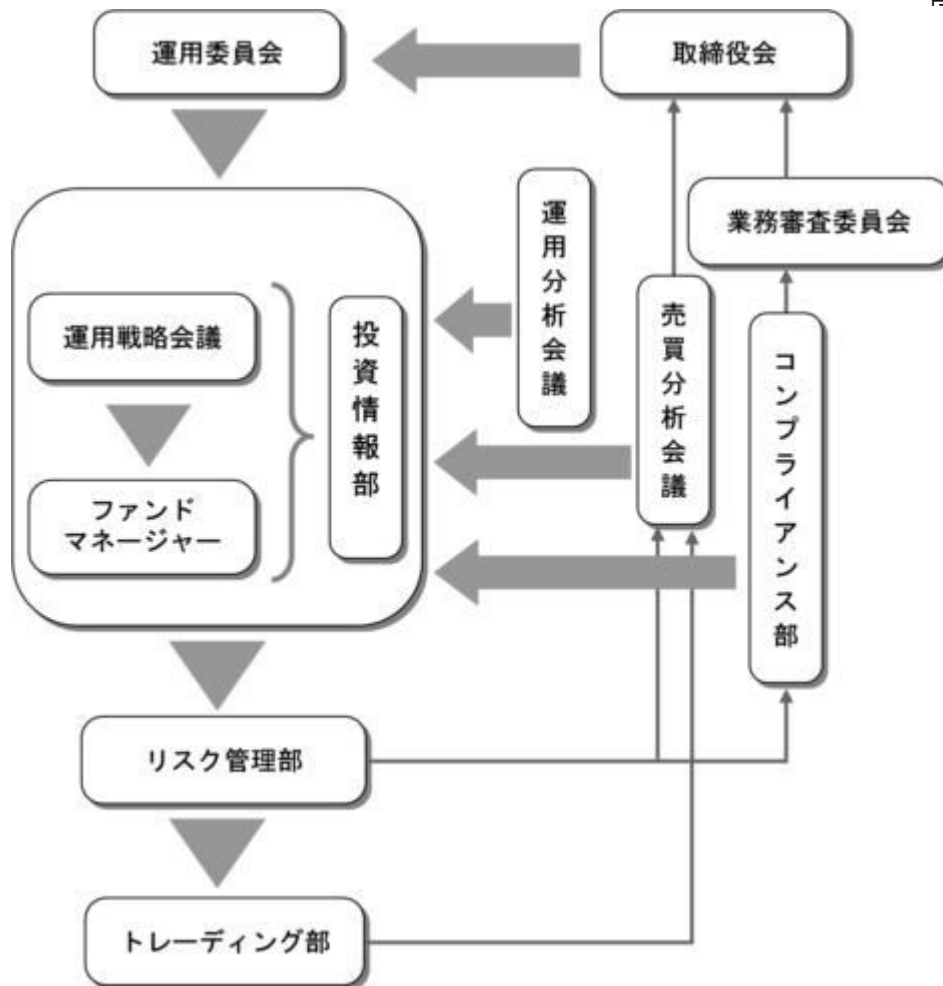
日本マネー・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第二位（A-2格相当）以上の格付けを得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
決算	毎年10月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	ありません。
その他	・デリバティブ取引等に係る投資制限 デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（3）【運用体制】

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。

リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、平成28年6月末日現在のものであり、変更になることがあります。

(4)【分配方針】

年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

a 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。

b 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

c 留保益の運用方針

収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

d 分配金は、決算日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて支払いを開始します。

分配金再投資コースの場合、分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資いたし

ます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

< 約款に基づく投資制限 >

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

公社債の運用指図

国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）にかかる運用の指図は、買い現先取引（売戻条件付買入れ）に限り行うことができるものとします。

資金の借入れ

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は、収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は、投資信託財産中より支弁します。

< 関係法令に基づく投資制限 >

委託会社は、投資信託財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、新興国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

<投資リスク>

株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

投資した株式の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した株式の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

特に、新興国は、主要先進国と比較して、経済・政治・社会情勢等で脆弱または不安定な側面があることから、新興国のカントリーリスクは主要先進国に比べ高くなる傾向にあります。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券等の売却ができなくなる場合があります。

このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

<留意事項>

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

< 投資リスクに対する管理体制 >

- ・ 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2011年7月末～2016年6月末

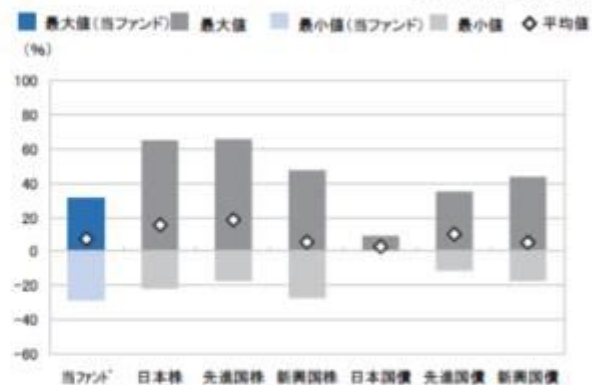


*分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
*年間騰落率は、2013年6月から2016年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2011年7月末～2016年6月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△28.2	△22.0	△17.5	△27.4	0.4	△11.2	△17.4
平均値	7.2	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2011年7月から2016年6月の5年間(当ファンドは2013年6月から2016年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の賠償について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.78%（税抜3.5%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細

につきましては、販売会社にご確認下さい。

申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われ
ます。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合
には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

ただし、ご換金時には、1口当たり、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.30%が信託財
産留保額として控除されます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.134%（税抜
1.05%）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.432%（税抜0.40%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.648%（税抜0.60%）	運用報告書等各種書類の送付、口座 内でのファンドの管理、購入後の情 報提供等の対価です。
受託会社	年率0.054%（税抜0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指 図の実行の対価です。

< 実質的な信託報酬の総額 >

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の信託報酬は、計算期間を通じ
て毎日、当該投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に年率0.648%（税抜0.60%）を乗じて
得た額です。

「日本マネー・マザーファンド」には、信託報酬はありません。

ファンドは「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」を組入れて運用を行
いますので、ファンドの信託報酬に当該投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総
額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.782%（税抜1.65%）程度を
乗じて得た額となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変
動します。

信託報酬の支払い時期

毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

ファンドの組入有価証券の売買委託手数料は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。また、投資対象とする投資信託証券の組入有価証券の売買委託手数料、先物・オプション取引等の売買委託手数料を間接的にご負担いただきます。なお、投資対象とする投資信託証券の取得申込み時および解約申込み時の手数料はありません。

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

ファンドの解約に伴う支払資金の手当て又は再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とした借入金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

ファンドの投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、投資対象とする投資信託証券の投資信託財産に関する租税、海外における資産の保管等に要する費用、投資信託財産に関する受託事務の処理に要する費用等につきましては、間接的に受益者の負担となります。

その他の手数料等につきましては、財務諸表の監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

（５）【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との

損益通算も可能です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する

など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成28年6月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

平成28年 6月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

新興国連続増配成長株オープン

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,267,866,135	95.39
親投資信託受益証券	日本	10,110,900	0.30
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		147,694,106	4.31
合計(純資産総額)		3,425,671,141	100.00

(参考)日本マネー・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
特殊債券	日本	502,168,146	67.02
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		247,120,218	32.98
合計(純資産総額)		749,288,364	100.00

(参考)新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,269,454,424	100.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,632,053	0.05
合計(純資産総額)		3,267,822,371	100.00

（参考）ラッセル新興国増配継続株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	メキシコ	97,713,828	2.80
	ブラジル	96,847,100	2.78
	コロンビア	132,869,055	3.81
	トルコ	16,039,839	0.46
	ハンガリー	49,965,236	1.43
	ロシア	155,925,198	4.47
	マレーシア	18,294,990	0.52
	タイ	132,329,655	3.79
	フィリピン	84,046,707	2.41
	インドネシア	55,693,862	1.60
	韓国	567,663,797	16.27
	台湾	79,956,012	2.30
	中国	430,204,076	12.34
	インド	593,687,261	17.02
	南アフリカ	703,955,480	20.18
	小計	3,215,192,096	92.18
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		272,821,746	7.82
合計（純資産総額）		3,488,013,842	100.00

（注）国/地域はラッセル新興国インデックスの分類です。

2016年9月3日にラッセル新興国増配継続株マザーファンドはラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドへ名称が変更されております（以下、同じ）。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

新興国連続増配成長株オープン

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資信託受益証券	新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）	4,480,211,318	0.7678	3,439,906,249	0.7294	3,267,866,135	95.39
2	日本	親投資信託受益証券	日本マネー・マザーファンド	9,912,648	1.0200	10,110,900	1.0200	10,110,900	0.30

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.39
親投資信託受益証券	0.30
合計	95.69

（参考）日本マネー・マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	第21回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	280,000,000	100.73	282,052,064	100.73	282,052,064	1.8	2016年11月30日	37.64
2	日本	特殊債券	第26回政府保証銀行等保有株式取得機構債	100,000,000	100.05	100,055,330	100.05	100,055,330	0.1	2017年1月20日	13.35
3	日本	特殊債券	第24回政府保証銀行等保有株式取得機構債	100,000,000	100.00	100,009,392	100.00	100,009,392	0.1	2016年8月5日	13.35
4	日本	特殊債券	第866回政府保証公営企業債券	20,000,000	100.25	20,051,360	100.25	20,051,360	2	2016年8月18日	2.68

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
特殊債券	67.02
合計	67.02

（参考）新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ラッセル新興国増配継続株マザーファンド	2,453,256,115	1.3786	3,382,058,881	1.3327	3,269,454,424	100.05

投資有価証券種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	100.05
合計		100.05

（参考）ラッセル新興国増配継続株マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	情報技術	69,633	2,256.85	157,151,375	2,286.02	159,182,709	4.56
2	ロシア	株式	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	エネルギー	14,913	10,234.39	152,625,600	10,455.65	155,925,198	4.47
3	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	105,196	1,465.16	154,129,472	1,479.35	155,622,439	4.46
4	韓国	株式	HYUNDAI MOTOR CO	一般消費 財・サー ビス	12,062	12,368.37	149,187,347	12,454.40	150,224,973	4.31
5	南アフリ カ	株式	MTN GROUP LTD	電気通信 サービス	139,038	913.61	127,026,767	1,004.30	139,636,878	4.00
6	韓国	株式	HYUNDAI MOBIS CO LTD	一般消費 財・サー ビス	5,867	22,905.04	134,383,920	23,161.59	135,889,107	3.90
7	南アフリ カ	株式	STANDARD BANK GROUP LTD	金融	119,035	868.80	103,418,097	881.70	104,953,755	3.01
8	南アフリ カ	株式	FIRSTRAND LTD	金融	329,243	311.93	102,701,104	308.56	101,591,846	2.91
9	インド	株式	HINDUSTAN UNILEVER LTD	生活必需 品	66,440	1,313.31	87,256,858	1,352.21	89,841,098	2.58
10	韓国	株式	KIA MOTORS CORP	一般消費 財・サー ビス	22,818	4,117.86	93,961,510	3,924.48	89,548,785	2.57
11	ブラジル	株式	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	エネルギー	32,479	2,223.61	72,220,769	2,264.86	73,560,563	2.11
12	韓国	株式	SK HOLDINGS CO LTD	資本財・ サービス	3,793	19,381.88	73,515,471	18,054.39	68,480,339	1.96
13	南アフリ カ	株式	SANLAM LTD	金融	165,558	448.37	74,231,316	413.25	68,417,059	1.96
14	中国	株式	HENGAN INTL GROUP CO LTD	生活必需 品	69,000	914.89	63,127,526	855.27	59,013,630	1.69
15	メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	電気通信 サービス	933,844	63.93	59,704,107	63.05	58,881,105	1.69
16	インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LTD	情報技術	51,954	1,110.79	57,710,401	1,114.52	57,904,214	1.66
17	ハンガ リー	株式	OTP BANK PLC	金融	21,432	2,453.66	52,587,011	2,331.33	49,965,236	1.43
18	南アフリ カ	株式	SHOPRITE HOLDINGS LTD	生活必需 品	41,822	1,167.32	48,820,038	1,156.18	48,353,910	1.39
19	インド	株式	LARSEN & TOUBRO LTD	資本財・ サービス	21,010	2,249.88	47,270,132	2,269.29	47,677,909	1.37

20	フィリピン	株式	AYALA LAND INC	金融	552,300	81.85	45,206,325	84.75	46,809,082	1.34
21	タイ	株式	AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR	資本財・サービス	40,100	1,127.84	45,226,530	1,130.04	45,314,604	1.30
22	インドネシア	株式	UNILEVER INDONESIA TBK PT	生活必需品	108,100	341.80	36,949,343	355.50	38,429,550	1.10
23	韓国	株式	AMOREPACIFIC GROUP	生活必需品	2,563	15,285.47	39,176,667	14,694.39	37,661,747	1.08
24	中国	株式	LENOVO GROUP LTD	情報技術	590,000	60.63	35,774,144	61.79	36,457,044	1.05
25	コロンビア	株式	BANCOLOMBIA SA-PREF	金融	37,817	900.79	34,065,447	904.38	34,201,165	0.98
26	インド	株式	EICHER MOTORS LTD	資本財・サービス	1,137	28,617.08	32,537,623	29,247.70	33,254,646	0.95
27	南アフリカ	株式	DISCOVERY LTD	金融	39,352	850.09	33,453,135	840.37	33,070,354	0.95
28	コロンビア	株式	GRUPO DE INV SURAMERICANA	金融	22,841	1,333.28	30,453,529	1,343.51	30,687,295	0.88
29	韓国	株式	HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	一般消費財・サービス	3,355	9,264.23	31,081,520	8,736.00	29,309,280	0.84
30	インド	株式	GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	生活必需品	11,843	2,313.99	27,404,635	2,381.98	28,209,795	0.81

(注)国/地域はラッセル新興国インデックスの分類です。

投資有価証券種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	11.04
		素材	2.37
		資本財・サービス	8.20
		一般消費財・サービス	15.32
		生活必需品	12.43
		ヘルスケア	2.87
		金融	21.81
		情報技術	9.83
		電気通信サービス	5.69
		公益事業	2.62
合計			92.18

【投資不動産物件】

新興国連続増配成長株オープン

該当事項はありません。

（参考）日本マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

（参考）ラッセル新興国増配継続株マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

新興国連続増配成長株オープン

該当事項はありません。

（参考）日本マネー・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

（参考）ラッセル新興国増配継続株マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

新興国連続増配成長株オープン

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成24年12月10日)	1,895,628,475	2,161,334,474	1.0034	1.1384
第2特定期間末 (平成25年 6月10日)	27,273,022,556	30,306,506,182	0.9646	1.1446
第3特定期間末 (平成25年12月10日)	9,259,613,876	9,721,023,140	1.0034	1.0534
第4特定期間末 (平成26年 6月10日)	7,509,843,407	7,659,793,123	1.0016	1.0216
第5特定期間末 (平成26年12月10日)	16,011,488,140	17,546,349,508	1.0036	1.1136

第6特定期間末	(平成27年 6月10日)	9,525,088,305	10,155,056,443	1.0028	1.0528
第7特定期間末	(平成27年12月10日)	5,110,142,002	5,110,142,002	0.8235	0.8235
第8特定期間末	(平成28年 6月10日)	3,634,694,530	3,634,694,530	0.7772	0.7772
	平成27年 6月末日	9,314,701,914		0.9882	
	7月末日	8,770,036,643		0.9614	
	8月末日	7,385,302,586		0.8614	
	9月末日	6,555,699,530		0.8189	
	10月末日	6,590,281,405		0.8738	
	11月末日	5,831,870,767		0.8637	
	12月末日	4,995,960,828		0.8184	
	平成28年 1月末日	4,268,316,868		0.7599	
	2月末日	3,772,049,187		0.7167	
	3月末日	3,978,134,627		0.7987	
	4月末日	3,934,907,996		0.7990	
	5月末日	3,718,538,429		0.7751	
	6月末日	3,425,671,141		0.7397	

【分配の推移】

新興国連続増配成長株オープン

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	平成24年 6月29日～平成24年12月10日	0.1350円
第2特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	0.1800円
第3特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	0.0500円
第4特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.0200円
第5特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	0.1100円
第6特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	0.0500円
第7特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	0.0000円
第8特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	0.0000円

【収益率の推移】

新興国連続増配成長株オープン

	期間	収益率(%)
第1特定期間	平成24年 6月29日～平成24年12月10日	13.8
第2特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	14.1
第3特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	9.2
第4特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	1.8

第5特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	11.2
第6特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	4.9
第7特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	17.9
第8特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	5.6

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

新興国連続増配成長株オープン

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,950,405,305	3,061,237,534
第2特定期間	35,129,267,690	8,743,143,600
第3特定期間	3,095,239,310	22,142,345,887
第4特定期間	4,801,819,328	6,532,518,777
第5特定期間	18,382,747,748	9,926,087,226
第6特定期間	4,442,123,967	10,897,734,261
第7特定期間	457,837,382	3,751,313,716
第8特定期間	701,159,276	2,229,276,340

参考情報

運用実績

基準価額・純資産の推移(2012年6月29日～2016年6月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

2016年6月30日現在 分配金の推移

2016年6月	0円
2016年3月	0円
2015年12月	0円
2015年9月	0円
2015年6月	100円
設定来累計	5,450円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	95.39%
日本マネーマザーファンド	0.30%

組入上位銘柄（ラッセル新興国増配継続株マザーファンド）

銘柄名	国/地域	業種(セクター)	純資産比率
TENCENT HOLDINGS LTD	中国	情報技術	4.56%
NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	ロシア	エネルギー	4.47%
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	エネルギー	4.46%
HYUNDAI MOTOR CO	韓国	一般消費財・サービス	4.31%
MTN GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	4.00%
HYUNDAI MOBIS CO LTD	韓国	一般消費財・サービス	3.90%
STANDARD BANK GROUP LTD	南アフリカ	金融	3.01%
FIRSTRAND LTD	南アフリカ	金融	2.91%
HINDUSTAN UNILEVER LTD	インド	生活必需品	2.58%
KIA MOTORS CORP	韓国	一般消費財・サービス	2.57%

※比率は新興国増配継続株マザーファンド（価格機関投資家限定）が投資対象とするラッセル新興国増配継続株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※国/地域はラッセル新興国株インデックスの分類です。

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

※ラッセル・インベストメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

※2016年9月3日にファンドの名称が、ラッセル新興国増配継続株マザーファンドはラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドへ変更されております。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2012年はファンドの設立日から年末までの横落率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

-過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

-最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、投資対象とする投資信託証券にかかる取得申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

取得申込不可日

以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・ ニューヨークの取引所の休業日の前営業日
- ・ ロンドンの取引所の休業日の前営業日

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、取得申込不可日を除きま

す。)の取扱いとなります。

取得申込手続

- 取得申込者は、販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- 取得申込方法には、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ファンドからお支払いする収益分配金のお受取りをご希望される取得申込者は「分配金受取りコース」を、収益分配金を自動的に再投資することをご希望される取得申込者は「分配金再投資コース」をお申込み下さい。
- 「分配金再投資コース」を選択された取得申込者は、販売会社との間で、ファンドに係る累積投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定するものを含みます。）に基づく収益分配金の再投資等に係る契約を結んでいただきます。また、分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行っていただきます。
- 申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。
- 1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
なお、「分配金再投資コース」の取得申込者が、ファンドに係る累積投資契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合は、決算日の基準価額とします。
基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。
- 申込代金は、1口当たりの発行価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。
- 申込代金は、取得申込みを取り扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
- 申込代金の払込期日については、販売会社が定める期日までに販売会社でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

2【換金（解約）手続等】

換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて換金の請求をすることができます。

換金申込不可日

以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、換金申込みの受付を行いません。

- ・ ニューヨークの取引所の休業日の前営業日
- ・ ロンドンの取引所の休業日の前営業日

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日(ただし、換金申込不可日を除きます。)の取扱いとなります。

解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。
解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.30%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。ただし、投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約代金の支払いが遅延する場合があります。

解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日(ただし、換金申込不可日を除きます。)に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

投資信託証券の評価

投資対象とする投資信託証券は、投資信託証券の基準価額で評価します。

株式の評価

投資信託証券を通じて投資する海外の取引所上場株式は、原則として、海外の取引所における計算時に知りえる直近の日の最終相場で評価します。

債券の評価

投資信託証券を通じて投資するわが国の債券は、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場を除く。）、価格情報会社の提供する価額等で評価します。

外貨建資産の円換算、予約為替の評価

投資信託証券を通じて投資する外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、平成24年6月29日から平成34年6月9日までとします。

ただし、投資信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。また、受益者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。

（４）【計算期間】

計算期間は、毎年3月11日から6月10日まで、6月11日から9月10日まで、9月11日から12月10日まで、12月11日から翌年3月10日までとします。

ただし、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

投資信託契約の解約（繰上償還）

- a 委託会社は、信託期間中において、この信託を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、投資信託契約の一部を解約することにより受益権口数が10億口を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であってbからdまでの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

投資信託契約に関する監督官庁の命令

- a 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、投資信託約款の変更等の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b aの規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、投資信託約款の変更等の書面決議で否決された場合を除き、当該他の投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約

に関する事業を譲渡することがあります。

- b 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、投資信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- b 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この投資信託約款は、この投資信託約款の変更等に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b 委託会社は、aの事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g aからfまでの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約（繰上償

還)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、「他の受益者の氏名または名称および住所」、「他の受益者が有する受益権の内容」の開示の請求を行うことはできません。

運用報告書の交付

委託会社は、毎特定期間(原則として、毎年6月11日から12月10日まで、12月11日から翌年6月10日までとします。)終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。

<http://www.okasan-am.jp>

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。この場合、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続等

販売会社との契約更改

委託会社は、販売会社との間の「投資信託受益権の取扱い等に関する契約(別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。)」に基づき、受益権の募集の取扱い等を販売会社に委託しています。

この契約の有効期間は、契約締結日から1年で、期間満了の3ヵ月前までに委託会社又は販売会社から別段の申し出が無いときは自動的に1年間更新され、その後も同様とします。

変更内容の開示

販売会社との契約または投資信託約款を変更した場合において、委託会社に変更内容について速やかに開示する必要があると認めるときは、有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出することにより、変更内容を開示します。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権

受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

収益分配金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。前記にかかわらず、分配金再投資コースのあるファンドで当該コースを申込んだ受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。

受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。

換金に係る権利

受益者は、委託会社に対して、解約請求を行う権利を有します。

書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対して、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8特定期間(平成27年12月11日から平成28年 6月10日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【新興国連続増配成長株オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第7特定期間末 (平成27年12月10日現在)	第8特定期間末 (平成28年 6月10日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	6,442,206
コール・ローン	215,062,696	152,764,935
投資信託受益証券	4,798,001,266	3,460,812,989
親投資信託受益証券	70,111,892	10,110,900
未収入金	260,000,000	60,000,000
未収利息	58	-
流動資産合計	5,343,175,912	3,690,131,030
資産合計	5,343,175,912	3,690,131,030
負債の部		
流動負債		
未払解約金	214,409,243	44,395,048
未払受託者報酬	876,868	519,713
未払委託者報酬	17,537,377	10,394,199
未払利息	-	193
その他未払費用	210,422	127,347
流動負債合計	233,033,910	55,436,500
負債合計	233,033,910	55,436,500
純資産の部		
元本等		
元本	*1 6,205,059,729	*1 4,676,942,665
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,094,917,727	1,042,248,135
(分配準備積立金)	396,737,178	263,985,856
元本等合計	5,110,142,002	3,634,694,530
純資産合計	*3 5,110,142,002	*3 3,634,694,530
負債純資産合計	5,343,175,912	3,690,131,030

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7特定期間		第8特定期間	
	自	平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	自	平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
営業収益				
受取利息		25,382		8,682
有価証券売買等損益		1,456,266,983		307,189,269
営業収益合計		1,456,241,601		307,180,587
営業費用				
支払利息		-		19,123
受託者報酬		2,054,630		1,107,113
委託者報酬		41,092,666		22,142,184
その他費用		493,054		268,290
営業費用合計		43,640,350		23,536,710
営業利益又は営業損失()		1,499,881,951		330,717,297
経常利益又は経常損失()		1,499,881,951		330,717,297
当期純利益又は当期純損失()		1,499,881,951		330,717,297
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		34,091,058		101,076,789
期首剰余金又は期首欠損金()		26,552,242		1,094,917,727
剰余金増加額又は欠損金減少額		366,299,507		447,241,200
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		366,299,507		447,241,200
剰余金減少額又は欠損金増加額		21,978,583		164,931,100
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		262,181		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		21,716,402		164,931,100
分配金		*1 -		*1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		1,094,917,727		1,042,248,135

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

期 別	第8特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、平成27年12月11日から平成28年 6月10日までを特定期間としております。</p>

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第7特定期間末 (平成27年12月10日現在)	第8特定期間末 (平成28年 6月10日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 6,205,059,729口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 4,676,942,665口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 1,094,917,727円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 1,042,248,135円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8235円 (10,000口当たりの純資産額 8,235円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.7772円 (10,000口当たりの純資産額 7,772円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第7特定期間 自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	第8特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
*1. 分配金の計算過程	*1. 分配金の計算過程

第13計算期間(平成27年 6月11日～平成27年 9月10日)		第15計算期間(平成27年12月11日～平成28年 3月10日)	
費用控除後の配当等収A	- 円	費用控除後の配当等収A	- 円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円	費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売買等損益額		金補填後の有価証券売買等損益額	
収益調整金額 C	255,023,484円	収益調整金額 C	173,567,988円
分配準備積立金額 D	535,478,177円	分配準備積立金額 D	317,938,603円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	790,501,661円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	491,506,591円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	8,320,619,037口	当ファンドの期末残存F	5,121,572,440口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	950円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	959円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	- 円	10,000口当たり分配金H	- 円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	- 円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	- 円
第14計算期間(平成27年 9月11日～平成27年12月10日)		第16計算期間(平成28年 3月11日～平成28年 6月10日)	
費用控除後の配当等収A	- 円	費用控除後の配当等収A	- 円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円	費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売買等損益額		金補填後の有価証券売買等損益額	
収益調整金額 C	195,975,956円	収益調整金額 C	186,677,981円
分配準備積立金額 D	396,737,178円	分配準備積立金額 D	263,985,856円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	592,713,134円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	450,663,837円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	6,205,059,729口	当ファンドの期末残存F	4,676,942,665口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	955円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	963円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	- 円	10,000口当たり分配金H	- 円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	- 円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第7特定期間 自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	第8特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、ントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	第7特定期間末 (平成27年12月10日現在)	第8特定期間末 (平成28年 6月10日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第7特定期間 自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	第8特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第8特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第7特定期間末 (平成27年12月10日現在)	第8特定期間末 (平成28年 6月10日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 9,498,536,063円	期首元本額 6,205,059,729円
期中追加設定元本額 457,837,382円	期中追加設定元本額 701,159,276円
期中一部解約元本額 3,751,313,716円	期中一部解約元本額 2,229,276,340円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第7特定期間末（平成27年12月10日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	70,194,511
親投資信託受益証券	-
合計	70,194,511

第8特定期間末（平成28年 6月10日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
-----	---------------------

投資信託受益証券	36,059,526
親投資信託受益証券	992
合計	36,058,534

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1.有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	4,507,440,726	3,460,812,989	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：95.2%	4,507,440,726	3,460,812,989 100.0%	
	投資信託受益証券合計			3,460,812,989	
親投資信託受益証券	日本円	日本マネー・マザーファンド	9,912,648	10,110,900	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	9,912,648	10,110,900 100.0%	
	親投資信託受益証券合計			10,110,900	
合計				3,470,923,889	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「日本マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

日本マネー・マザーファンド

貸借対照表

				（単位：円）	
科 目	期 別	注記番 号	平成27年12月10日現在	平成28年 6月10日現在	
			金額	金額	
資産の部					
流動資産					
金銭信託			-	8,464,614	
コール・ローン			156,840,236	200,722,601	
国債証券			941,905,611	36,003,945	
特殊債券			-	502,467,906	
未収利息			533,956	229,103	
前払費用			79,828	1,400,820	
流動資産合計			1,099,359,631	749,288,989	
資産合計			1,099,359,631	749,288,989	
負債の部					
流動負債					
未払利息			-	254	
その他未払費用			-	2,169	
流動負債合計			-	2,423	
負債合計			-	2,423	
純資産の部					
元本等					
元本		*1	1,077,668,245	734,564,627	
剰余金					
剰余金又は欠損金（ ）			21,691,386	14,721,939	
元本等合計			1,099,359,631	749,286,566	
純資産合計		*2	1,099,359,631	749,286,566	
負債純資産合計			1,099,359,631	749,288,989	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>国債証券、特殊債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。</p>

2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、新興国連続増配成長株オープンの特定期間に合わせるため、平成27年12月11日から平成28年 6月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年12月10日現在	平成28年 6月10日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,077,668,245口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 734,564,627口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0201円 (10,000口当たりの純資産額 10,201円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0200円 (10,000口当たりの純資産額 10,200円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項 目	期 別 自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左
------------------	--	----

2.金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	平成27年12月10日現在	平成28年 6月10日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1.元本の移動

平成27年12月10日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 6月11日
期首元本額	1,087,471,206円
期首より平成27年12月10日までの追加設定元本額	- 円
期首より平成27年12月10日までの一部解約元本額	9,802,961円
期末元本額	1,077,668,245円
平成27年12月10日現在の元本の内訳（*）	
アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	944,178,220円

米国中小型株オープン	12,780,661円
新興国連続増配成長株オープン	68,730,411円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）	2,941,074円

平成28年 6月10日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年12月11日
期首元本額	1,077,668,245円
期首より平成28年 6月10日までの追加設定元本額	- 円
期首より平成28年 6月10日までの一部解約元本額	343,103,618円
期末元本額	734,564,627円
平成28年 6月10日現在の元本の内訳（*）	
アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	669,695,326円
米国中小型株オープン	2,977,700円
新興国連続増配成長株オープン	9,912,648円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）	2,941,074円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年12月10日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	245,782
合計	245,782

平成28年 6月10日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	88,935
特殊債券	238,094
合計	327,029

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1.有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第 9 7 回利付国債（ 5 年 ）	36,000,000	36,003,945	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：4.8%	36,000,000	36,003,945 6.7%	
	国債証券合計			36,003,945	
特殊債券	日本円	第 2 1 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	280,000,000	282,320,304	
		第 8 6 6 回政府保証公営企業債券	20,000,000	20,072,320	
		第 2 4 回政府保証銀行等保有株式取得機構債	100,000,000	100,014,552	
		第 2 6 回政府保証銀行等保有株式取得機構債	100,000,000	100,060,730	
	計	銘柄数：4 組入時価比率：67.1%	500,000,000	502,467,906 93.3%	
特殊債券合計			502,467,906		
合計				538,471,851	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

新興国連続増配成長株オープンは、新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、ラッセル・インベストメント株式会社から提供された財務諸表です。

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、当特定期間（平成27年12月4日から平成28年6月3日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当ファンドが監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

[財務諸表]

[新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）]

(1) [貸借対照表]

(単位：円)

区 分	前期 平成27年12月 3日現在	当期 平成28年 6月 3日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	5,461,746,757	3,497,944,084
未収入金	229,999,997	-
流動資産合計	5,691,746,754	3,497,944,084
資産合計	5,691,746,754	3,497,944,084
負債の部		
流動負債		
未払解約金	229,999,997	-
未払受託者報酬	515,752	297,405
未払委託者報酬	9,799,245	5,650,685
その他未払費用	171,919	99,137
流動負債合計	240,486,913	6,047,227
負債合計	240,486,913	6,047,227
純資産の部		
元本等		
元本	6,386,679,387	4,625,265,240
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	935,419,546	1,133,368,383
（分配準備積立金）	66,641,058	87,665,433
元本等合計	5,451,259,841	3,491,896,857
純資産合計	5,451,259,841	3,491,896,857
負債純資産合計	5,691,746,754	3,497,944,084

(2) [損益及び剰余金計算書]

(単位：円)

区 分	前期	当期
	自 平成27年 6月 4日 至 平成27年12月 3日	自 平成27年12月 4日 至 平成28年 6月 3日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	1,361,825,495	596,390,825
営業収益合計	1,361,825,495	596,390,825
営業費用		
受託者報酬	1,180,293	637,978
委託者報酬	22,425,491	12,121,541
その他費用	393,434	212,660
営業費用合計	23,999,218	12,972,179
営業利益又は営業損失()	1,385,824,713	609,363,004
経常利益又は経常損失()	1,385,824,713	609,363,004
当期純利益又は当期純損失()	1,385,824,713	609,363,004
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	5,600,885	112,233,532
期首剰余金又は期首欠損金()	156,215,066	935,419,546
剰余金増加額又は欠損金減少額	314,556,056	299,180,635
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	314,556,056	299,180,635
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,765,070	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	14,449,786	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	315,284	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	935,419,546	1,133,368,383

(3) [注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づ いて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 平成27年12月 3日現在	当期 平成28年 6月 3日現在
1. 期首元本額	8,690,869,463円	6,386,679,387円
期中追加設定元本額	350,315,284円	- 円
期中一部解約元本額	2,654,505,360円	1,761,414,147円

2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は935,419,546円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,133,368,383円です。
3. 特定期間末日における受益権の総数	6,386,679,387口	4,625,265,240口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 6月 4日 至 平成27年12月 3日	当期 自 平成27年12月 4日 至 平成28年 6月 3日
<p>分配金の計算過程 (平成27年6月4日から平成27年9月3日までの分配金計算期間) 計算期間末日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(61,412,521円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,508,052円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は62,920,573円(1万口当たり76.53円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当金等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p> <p>(平成27年9月4日から平成27年12月3日までの分配金計算期間) 計算期間末日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(18,932,042円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,171,546円)及び分配準備積立金(47,709,016円)より分配対象収益は67,812,604円(1万口当たり106.17円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当金等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程 (平成27年12月4日から平成28年3月3日までの分配金計算期間) 計算期間末日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,504,735円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(918,743円)及び分配準備積立金(52,260,769円)より分配対象収益は66,684,247円(1万口当たり133.13円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当金等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p> <p>(平成28年3月4日から平成28年6月3日までの分配金計算期間) 計算期間末日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(26,932,311円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(848,441円)及び分配準備積立金(60,733,122円)より分配対象収益は88,513,874円(1万口当たり191.35円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当金等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
-----------------	--

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する主な金融商品は、売買目的で保有する親投資信託受益証券であります。</p> <p>親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクに晒されております。</p> <p>親投資信託受益証券には、株価変動リスク、株式の発行会社の信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、流動性リスク、市場動向と乖離するリスクがあり、当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドが投資対象とする親投資信託受益証券は、運用を外部に委託しております。投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・ 運用部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・ 法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を中心にモニタリングします。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 平成27年12月 3日現在	当期 平成28年 6月 3日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	<p>有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p>	<p>有価証券以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p>

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

区 分	前期 平成27年12月 3日現在	当期 平成28年 6月 3日現在
種 類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	172,802,220	47,955,275
合 計	172,802,220	47,955,275

(デリバティブ取引等に関する注記)

前期 平成27年12月 3日現在	当期 平成28年 6月 3日現在
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成27年 6月 4日 至 平成27年12月 3日	当期 自 平成27年12月 4日 至 平成28年 6月 3日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前期 平成27年12月 3日現在	当期 平成28年 6月 3日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8535円 (8,535円)	0.7550円 (7,550円)

(4) [附属明細表]

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券
次表の通りです。

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ラッセル新興国増配継続株マザーファンド	2,537,316,179	3,497,944,084	-
合計		2,537,316,179	3,497,944,084	-

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ラッセル新興国増配継続株マザーファンド

(参考情報)

当ファンドは、「ラッセル新興国増配継続株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

当ファンドの主要投資対象である「ラッセル新興国増配継続株マザーファンド」は約款変更を行い、平成28年9月3日付けで「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」に名称が変更となります。

「ラッセル新興国増配継続株マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成27年12月 3日現在	平成28年 6月 3日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	70,359,715	18,344,760
コール・ローン	208,019,676	113,203,894
株式	5,607,814,671	3,595,710,721
未収入金	109,266,430	-
未収配当金	3,620,660	5,425,791
未収利息	56	-
流動資産合計	5,999,081,208	3,732,685,166
資産合計	5,999,081,208	3,732,685,166

負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	437,094	-
未払解約金	234,468,732	-
未払利息	-	310
その他未払費用	1,095,976	496,183
流動負債合計	236,001,802	496,493
負債合計	236,001,802	496,493
純資産の部		
元本等		
元本	3,713,482,942	2,707,242,680
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,049,596,464	1,024,945,993
元本等合計	5,763,079,406	3,732,188,673
純資産合計	5,763,079,406	3,732,188,673
負債純資産合計	5,999,081,208	3,732,685,166

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの特定期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの特定期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの特定期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの特定期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
--------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの特定期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成27年12月 3日現在	平成28年 6月 3日現在																																				
<p>1.本書における開示対象ファンドの期首における</p> <table border="0"> <tr> <td>当該親投資信託の元本額</td> <td>5,321,025,040円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td>204,777,490円</td> </tr> <tr> <td>期中一部解約元本額</td> <td>1,812,319,588円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">元本の内訳</td> </tr> <tr> <td>新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)</td> <td>3,519,393,490円</td> </tr> <tr> <td>ラッセル新興国増配優良株ファンド Aコース (米ドル円ヘッジ)</td> <td>4,426,658円</td> </tr> <tr> <td>ラッセル新興国増配優良株ファンド Bコース (為替ヘッジなし)</td> <td>189,662,794円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,713,482,942円</td> </tr> </table> <p>2.本書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>3,713,482,942口</td> </tr> </table>	当該親投資信託の元本額	5,321,025,040円	期中追加設定元本額	204,777,490円	期中一部解約元本額	1,812,319,588円	元本の内訳		新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	3,519,393,490円	ラッセル新興国増配優良株ファンド Aコース (米ドル円ヘッジ)	4,426,658円	ラッセル新興国増配優良株ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	189,662,794円	計	3,713,482,942円		3,713,482,942口	<p>1.本書における開示対象ファンドの期首における</p> <table border="0"> <tr> <td>当該親投資信託の元本額</td> <td>3,713,482,942円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td>698,303円</td> </tr> <tr> <td>期中一部解約元本額</td> <td>1,006,938,565円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">元本の内訳</td> </tr> <tr> <td>新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)</td> <td>2,537,316,179円</td> </tr> <tr> <td>ラッセル新興国増配優良株ファンド Aコース (米ドル円ヘッジ)</td> <td>4,360,519円</td> </tr> <tr> <td>ラッセル新興国増配優良株ファンド Bコース (為替ヘッジなし)</td> <td>165,565,982円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,707,242,680円</td> </tr> </table> <p>2.本書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2,707,242,680口</td> </tr> </table>	当該親投資信託の元本額	3,713,482,942円	期中追加設定元本額	698,303円	期中一部解約元本額	1,006,938,565円	元本の内訳		新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	2,537,316,179円	ラッセル新興国増配優良株ファンド Aコース (米ドル円ヘッジ)	4,360,519円	ラッセル新興国増配優良株ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	165,565,982円	計	2,707,242,680円		2,707,242,680口
当該親投資信託の元本額	5,321,025,040円																																				
期中追加設定元本額	204,777,490円																																				
期中一部解約元本額	1,812,319,588円																																				
元本の内訳																																					
新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	3,519,393,490円																																				
ラッセル新興国増配優良株ファンド Aコース (米ドル円ヘッジ)	4,426,658円																																				
ラッセル新興国増配優良株ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	189,662,794円																																				
計	3,713,482,942円																																				
	3,713,482,942口																																				
当該親投資信託の元本額	3,713,482,942円																																				
期中追加設定元本額	698,303円																																				
期中一部解約元本額	1,006,938,565円																																				
元本の内訳																																					
新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	2,537,316,179円																																				
ラッセル新興国増配優良株ファンド Aコース (米ドル円ヘッジ)	4,360,519円																																				
ラッセル新興国増配優良株ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	165,565,982円																																				
計	2,707,242,680円																																				
	2,707,242,680口																																				

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券及びデリバティブ取引等であります。投資対象とする金融商品は、株価変動リスク、株式の発行会社の信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、流動性リスク、市場動向と乖離するリスクに晒されております。</p> <p>デリバティブ取引等には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引等は、信託財産に属する資産の効率的な運用、または将来の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図ることを目的としております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは、運用を外部に委託しております。投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・ 運用部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・ 法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を中心にモニタリングします。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年12月 3日現在	平成28年 6月 3日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p> <p>デリバティブ取引等 -</p> <p>同左</p>
----------------------------	--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

区 分	平成27年12月 3日現在	平成28年 6月 3日現在
種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株 式	470,973,905	13,866,322
合 計	470,973,905	13,866,322

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連（平成27年12月 3日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	60,294,009	-	60,731,103	437,094
	南アフリカランド	60,294,009	-	60,731,103	437,094
	合計	60,294,009	-	60,731,103	437,094

(注) 1. 為替予約の評価方法

- (1)開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- (2)開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成28年 6月 3日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成27年 6月 4日 至 平成27年12月 3日	自 平成27年12月 4日 至 平成28年 6月 3日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成27年12月 3日現在	平成28年 6月 3日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5519円 (15,519円)	1.3786円 (13,786円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	18,749	99.45	1,864,588.05	
	COSTAMARE INC	4,317	9.71	41,918.07	
	米ドル 計	23,066		1,906,506.12 (207,637,581)	
メキシコペソ	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	134,043	43.00	5,763,849.00	
	GRUPO ELEKTRA SAB DE CV	6,126	279.11	1,709,827.86	
	GENTERA SAB DE CV	73,537	33.01	2,427,456.37	
	メキシコペソ 計	213,706		9,901,133.23 (57,723,606)	
ブラジルリアル	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	32,300	69.25	2,236,775.00	
	KLABIN SA-PREF	141,504	2.65	374,985.60	
	EZ TEC EMPREENDIMENTOS E PAR	9,213	15.50	142,801.50	

	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	202,955	29.80	6,048,059.00
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	19,921	26.48	527,508.08
	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU SA	34,434	7.20	247,924.80
	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	296,636	7.30	2,165,442.80
	TOTVS SA	12,766	30.65	391,277.90
	ブラジルリアル 計	749,729		12,134,774.68 (367,683,672)
コロンビアペソ	GRUPO ARGOS SA	20,015	17,920.00	358,668,800.00
	ALMACENES EXITO SA	22,425	15,040.00	337,272,000.00
	BANCOLOMBIA SA	20,567	23,540.00	484,147,180.00
	BANCOLOMBIA SA-PREF	36,238	25,440.00	921,894,720.00
	GRUPO DE INV SURAMERICANA	19,268	37,660.00	725,632,880.00
	コロンビアペソ 計	118,513		2,827,615,580.00 (99,814,829)
トルコリラ	AKCANS A CIMENTO	5,675	12.90	73,207.50
	KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	6,594	13.63	89,876.22
	BRISA BRIDGESTONE SABANCI	6,368	7.08	45,085.44
	トルコリラ 計	18,637		208,169.16 (7,687,687)
ポーランドズロチ	SANOK RUBBER COMPANY SA	2,169	58.12	126,062.28
	ポーランドズロチ 計	2,169		126,062.28 (3,491,925)
香港ドル	HUABAO INTERNATIONAL HOLDING	190,000	3.05	579,500.00
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	134,000	9.82	1,315,880.00
	CIMC ENRIC HOLDINGS LTD	48,000	3.76	180,480.00
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	55,000	68.75	3,781,250.00
	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	73,000	11.04	805,920.00
	LEE'S PHARMACEUTICAL HLDGS	45,500	6.69	304,395.00
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,947,000	5.11	9,949,170.00
	GUOTAI JUNAN INTERNATIONAL	219,000	2.50	547,500.00
	TENCENT HOLDINGS LTD	98,221	170.20	16,717,214.20
	LENOVO GROUP LTD	560,000	4.56	2,553,600.00
	APT SATELLITE HOLDINGS LTD	53,500	5.82	311,370.00
	CHINA GAS HOLDINGS LTD	170,000	11.02	1,873,400.00
	香港ドル 計	3,593,221		38,919,679.20 (545,653,902)
シンガポールドル	THAI BEVERAGE PCL	702,100	0.92	649,442.50
	SILVERLAKE AXIS LTD	74,000	0.51	37,740.00
	シンガポールドル 計	776,100		687,182.50 (54,424,854)
マレーシアリングット	AMMB HOLDINGS BHD	127,000	4.35	552,450.00
	BIMB HOLDINGS BHD	40,600	4.06	164,836.00
	HONG LEONG FINANCIAL GROUP	25,300	14.70	371,910.00
	AEON CREDIT SERVICE M BHD	9,000	13.78	124,020.00
	BURSA MALAYSIA BHD	32,700	8.66	283,182.00
	INARI AMERTRON BHD	60,675	3.01	182,631.75
	マレーシアリングット 計	295,275		1,679,029.75 (44,175,272)
タイバーツ	MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	41,900	31.50	1,319,850.00
	COL PCL-FOREIGN	15,100	34.00	513,400.00

	BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	272,000	23.70	6,446,400.00	
	KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI	302,900	17.10	5,179,590.00	
	SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN	135,100	137.00	18,508,700.00	
	TMB BANK PUBLIC CORP-FOREIGN	1,587,100	2.26	3,586,846.00	
	SAMART CORPORATION PCL-FOR	44,700	17.20	768,840.00	
	JASMINE INTL PCL-FOREIGN	288,600	4.70	1,356,420.00	
	GLOW ENERGY PCL - FOREIGN	33,700	84.25	2,839,225.00	
	TTW PCL - FOREIGN SHARES	130,300	10.40	1,355,120.00	
	タイバーツ 計	2,851,400		41,874,391.00	(128,135,636)
フィリピンペソ	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	73,820	58.00	4,281,560.00	
	JOLLIBEE FOODS CORP	37,620	230.00	8,652,600.00	
	RFM CORPORATION	41,000	4.27	175,070.00	
	AYALA LAND INC	430,600	36.90	15,889,140.00	
	VISTA LAND & LIFESCAPES INC	309,800	5.20	1,610,960.00	
	MANILA WATER COMPANY	77,500	27.50	2,131,250.00	
	フィリピンペソ 計	970,340		32,740,580.00	(76,612,957)
インドネシアルピア	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	117,200	16,500.00	1,933,800,000.00	
	ARWANA CITRAMULIA TBK PT	653,700	595.00	388,951,500.00	
	GLOBAL MEDIACOM TBK PT	666,600	1,005.00	669,933,000.00	
	MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	530,700	2,200.00	1,167,540,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	73,900	15,875.00	1,173,162,500.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	97,800	43,250.00	4,229,850,000.00	
	CIPUTRA SURYA PT	48,319	2,060.00	99,537,140.00	
	LIPPO KARAWACI TBK PT	1,474,300	980.00	1,444,814,000.00	
	インドネシアルピア 計	3,662,519		11,107,588,140.00	(88,860,705)
韓国ウォン	SK HOLDINGS CO LTD	1,657	223,000.00	369,511,000.00	
	HYUNDAI MOBIS CO LTD	6,027	255,000.00	1,536,885,000.00	
	HYUNDAI MOTOR CO	12,944	138,000.00	1,786,272,000.00	
	HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	2,453	104,500.00	256,338,500.00	
	KIA MOTORS CORP	22,663	46,050.00	1,043,631,150.00	
	HANA TOUR SERVICE INC	953	91,200.00	86,913,600.00	
	DONGSUH COMPANIES INC	2,718	34,000.00	92,412,000.00	
	AMOREPACIFIC GROUP	2,413	171,000.00	412,623,000.00	
	AMOREPACIFIC GROUP-PFD	509	83,000.00	42,247,000.00	
	SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD	1,316	33,350.00	43,888,600.00	
	DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	6,750	4,470.00	30,172,500.00	
	EUGENE TECHNOLOGY CO LTD	2,307	15,000.00	34,605,000.00	
	LEENO INDUSTRIAL INC	827	41,000.00	33,907,000.00	
	韓国ウォン 計	63,537		5,769,406,350.00	(530,208,443)
新台湾ドル	TECO ELECTRIC & MACHINERY	183,000	25.95	4,748,850.00	
	YUNGTAI ENGINEERING CO LTD	34,000	47.95	1,630,300.00	
	KD HOLDING CORP	3,000	176.00	528,000.00	
	KERRY TJ LOGISTICS CO LTD	36,000	40.85	1,470,600.00	
	YULON NISSAN MOTOR CO LTD	4,000	210.50	842,000.00	
	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	15,160	318.50	4,828,460.00	
	POYA INTERNATIONAL CO LTD	7,100	356.50	2,531,150.00	

	GRAPE KING BIO LTD	11,000	203.50	2,238,500.00
	ST SHINE OPTICAL CO LTD	3,000	683.00	2,049,000.00
	BOARDTEK ELECTRONICS CORP	20,000	44.55	891,000.00
	FLEXIUM INTERCONNECT INC	25,657	83.00	2,129,531.00
	POSIFLEX TECHNOLOGY INC	8,280	163.50	1,353,780.00
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	51,000	53.20	2,713,200.00
	新台湾ドル 計	401,197		27,954,371.00 (93,367,599)
インドルピー	ASIAN PAINTS LTD	20,804	1,024.05	21,304,336.20
	ESSEL PROPACK LTD	4,665	189.50	884,017.50
	MAYUR UNIQUOTERS LTD	1,374	422.25	580,171.50
	PIDILITE INDUSTRIES LTD	11,831	716.45	8,476,319.95
	RATNAMANI METALS & TUBES LTD	1,134	501.25	568,417.50
	SUPREME INDUSTRIES LTD	2,828	919.80	2,601,194.40
	ADITYA BIRLA NUVO LTD	3,864	1,058.65	4,090,623.60
	CERA SANITARYWARE LTD	385	2,057.35	792,079.75
	EICHER MOTORS LTD	913	18,806.85	17,170,654.05
	FINOLEX CABLES LTD	4,541	349.15	1,585,490.15
	LARSEN & TOUBRO LTD	16,376	1,477.25	24,191,446.00
	EXIDE INDUSTRIES LTD	25,242	160.10	4,041,244.20
	SUNDRAM FASTENERS LTD	6,024	166.55	1,003,297.20
	ADITYA BIRLA FASHION AND RETAIL LTD	20,092	135.30	2,718,447.60
	LA OPALA RG LTD	1,632	548.45	895,070.40
	PAGE INDUSTRIES LTD	312	14,270.45	4,452,380.40
	SYMPHONY LTD	761	2,398.85	1,825,524.85
	TTK PRESTIGE LTD	458	4,570.75	2,093,403.50
	ITC LTD	154,747	358.00	55,399,426.00
	KAVERI SEED CO LTD	2,050	451.10	924,755.00
	DABUR INDIA LTD	48,437	299.30	14,497,194.10
	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	8,049	1,401.40	11,279,868.60
	AJANTA PHARMA LTD	2,611	1,559.60	4,072,115.60
	DIVI'S LABORATORIES LTD	7,273	1,141.75	8,303,947.75
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	107,140	1,260.55	135,055,327.00
	ICICI BANK LTD	229,240	241.35	55,327,074.00
	LIC HOUSING FINANCE LTD	21,574	473.95	10,224,997.30
	SOUTH INDIAN BANK LTD	108,052	19.10	2,063,793.20
	BAJAJ FINANCE LTD	1,354	7,964.55	10,784,000.70
	MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	16,173	321.70	5,202,854.10
	SHRIRAM CITY UNION FINANCE	1,749	1,625.45	2,842,912.05
	HCL TECHNOLOGIES LTD	47,431	721.35	34,214,351.85
	NIIT TECHNOLOGIES LTD	3,690	499.95	1,844,815.50
	PERSISTENT SYSTEMS LTD	4,361	726.95	3,170,228.95
	SJVN LTD	48,571	27.85	1,352,702.35
	インドルピー 計	935,738		455,834,482.80 (743,010,206)
南アフリカランド	AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	11,999	78.07	936,761.93
	ASSORE LTD	4,089	153.10	626,025.90
	MONDI LTD	7,747	295.90	2,292,337.30
	MPACT LTD	15,336	35.19	539,673.84
	BLUE LABEL TELECOMS LTD	35,885	15.43	553,705.55

FAMOUS BRANDS LTD	5,493	124.03	681,296.79
SPUR CORP LTD	13,428	31.00	416,268.00
MR PRICE GROUP LTD	16,940	200.10	3,389,694.00
TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	34,636	97.66	3,382,551.76
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	72,215	85.03	6,140,441.45
SHOPRITE HOLDINGS LTD	33,114	168.00	5,563,152.00
SPAR GROUP LIMITED/THE	11,220	204.54	2,294,938.80
OCEANA GROUP LTD	3,203	116.05	371,708.15
NEDBANK GROUP LTD	18,242	183.50	3,347,407.00
CORONATION FUND MANAGERS LTD	27,718	67.69	1,876,231.42
FIRSTRAND LTD	296,151	44.61	13,211,296.11
INVESTEC LTD	17,889	103.33	1,848,470.37
PSG GROUP LTD	9,088	191.49	1,740,261.12
DISCOVERY LTD	31,656	122.53	3,878,809.68
SANLAM LTD	147,566	64.52	9,520,958.32
SANTAM LTD	2,416	235.04	567,856.64
EOH HOLDINGS LTD	12,367	139.00	1,719,013.00
MTN GROUP LTD	106,002	125.24	13,275,690.48
南アフリカランド 計	934,400		78,174,549.61 (547,221,847)
合計	15,609,547		3,595,710,721 (3,595,710,721)

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

有価証券明細表注記

- 1.通貨種類毎の小計欄の()内は邦貨換算額であります。
- 2.合計金額欄の()内は外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。
- 3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 2銘柄	100.0%	5.8%
メキシコペソ	株式 3銘柄	100.0%	1.6%
ブラジルリアル	株式 8銘柄	100.0%	10.2%
コロンビアペソ	株式 5銘柄	100.0%	2.8%
トルコリラ	株式 3銘柄	100.0%	0.2%
ポーランドズロチ	株式 1銘柄	100.0%	0.1%
香港ドル	株式 12銘柄	100.0%	15.2%
シンガポールドル	株式 2銘柄	100.0%	1.5%
マレーシアリングット	株式 6銘柄	100.0%	1.2%
タイバーツ	株式 10銘柄	100.0%	3.6%
フィリピンペソ	株式 6銘柄	100.0%	2.1%
インドネシアルピア	株式 8銘柄	100.0%	2.5%
韓国ウォン	株式 13銘柄	100.0%	14.7%
新台湾ドル	株式 13銘柄	100.0%	2.6%
インドルピー	株式 35銘柄	100.0%	20.7%
南アフリカランド	株式 23銘柄	100.0%	15.2%

4.通貨の表示

邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成28年 6月30日現在)

新興国連続増配成長株オープン

資産総額	3,444,364,846円
負債総額	18,693,705円
純資産総額(-)	3,425,671,141円
発行済数量	4,631,375,939口
1単位あたり純資産額(/)	0.7397円

(参考)日本マネー・マザーファンド

資産総額	749,289,539円
負債総額	1,175円
純資産総額(-)	749,288,364円
発行済数量	734,564,627口
1単位あたり純資産額(/)	1.0200円

(参考)新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)

資産総額	3,269,454,424円
負債総額	1,632,053円
純資産総額(-)	3,267,822,371円
発行済口数	4,480,211,318口
1口あたり純資産額(/)	0.7294円

(参考)ラッセル新興国増配継続株マザーファンド

資産総額	3,496,601,449円
負債総額	8,587,607円
純資産総額(-)	3,488,013,842円
発行済口数	2,617,288,701口
1口あたり純資産額(/)	1.3327円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料

該当事項はありません。

受益者等に対する特典

該当事項はありません。

内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

該当事項はありません。

受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（平成28年6月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成28年6月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	168	11,286
追加型公社債投資信託	3	1,909
単位型株式投資信託	51	1,733
単位型公社債投資信託	2	118
合計	224	15,047

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		11,448,189		10,148,043
有価証券		197,930		1,656
未収委託者報酬		1,279,777		1,128,492
未収運用受託報酬		71,522		11,170
未収投資助言報酬		14,792		14,853
前払費用		49,082		43,517
未収収益		59,173		55,508
繰延税金資産		138,311		36,754
その他の流動資産		439		3,690
流動資産合計		13,259,219		11,443,688
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	23,858	1	21,718
器具備品	1	103,641	1	95,958
有形固定資産合計		127,500		117,676
無形固定資産				
ソフトウェア		10,941		12,998

電話加入権	2,122	2,122
無形固定資産合計	13,064	15,120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630,952	4,475,313
親会社株式	1,764,840	1,086,624
長期差入保証金	115,054	108,160
前払年金費用	50,196	60,702
その他	26,705	26,705
貸倒引当金	14,510	14,510
投資その他の資産合計	3,573,237	5,742,995
固定資産合計	3,713,801	5,875,793
資産合計	16,973,020	17,319,481

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,237	8,387
未払金	770,025	648,432
未払収益分配金	26	18
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	655,783	573,935
その他未払金	110,421	70,684
未払費用	520,834	221,750
未払法人税等	425,152	472,555
未払消費税等	217,522	86,980
賞与引当金	37,574	33,506
流動負債合計	1,978,347	1,471,612
固定負債		
退職給付引当金	218,014	227,735
役員退職慰労引当金	27,100	33,610
繰延税金負債	427,068	93,015
資産除去債務	33,292	33,865
固定負債合計	705,475	388,226
負債合計	2,683,823	1,859,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	5,727,608	7,593,462
利益剰余金合計	11,626,100	13,491,954
株主資本合計	13,192,600	15,058,454
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	1,096,597	401,188
評価・換算差額等合計	1,096,597	401,188
純資産合計	14,289,197	15,459,642
負債・純資産合計	16,973,020	17,319,481

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	13,931,095	16,357,045
運用受託報酬	104,858	26,459
投資助言報酬	34,300	34,356
営業収益合計	14,070,254	16,417,861
営業費用		
支払手数料	7,278,031	8,715,105
広告宣伝費	519,541	273,041
公告費	284	126
受益権管理費	14,118	16,088
調査費	1,686,856	1,653,453
調査費	297,053	338,352
委託調査費	1,389,802	1,315,101
委託計算費	294,726	316,593
営業雑経費	396,503	370,731
通信費	54,072	58,965
印刷費	191,187	242,346
諸経費	136,353	56,093
協会費	9,067	9,396
諸会費	5,823	3,929
営業費用合計	10,190,062	11,345,141
一般管理費		
給料	1,498,963	1,564,193
役員報酬	176,066	152,970
給料・手当	1,290,188	1,407,245
賞与	32,709	3,978
交際費	18,489	22,013
寄付金	40,177	38,513
旅費交通費	72,302	64,231
租税公課	28,350	41,794
不動産賃借料	164,107	160,609
賞与引当金繰入	37,574	33,506
退職給付費用	58,095	69,282
役員退職慰労引当金繰入	6,110	7,340
固定資産減価償却費	30,495	34,275
諸経費	355,255	365,842
一般管理費合計	2,309,921	2,401,603
営業利益	1,570,270	2,671,116

	前事業年度		当事業年度	
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	1	79,096	1	74,985
有価証券利息		375		
受取利息		1,496		1,989
約款時効収入		19		10
受取負担金		12,317		24,695
受取保険金		12,000		
雑益		2,103		3,780
営業外収益合計		107,408		105,461
営業外費用				
信託財産負担金		29		17
固定資産除却損	2	93	2	40
為替差損		500		88
雑損				0
営業外費用合計		623		146
経常利益		1,677,055		2,776,431
特別利益				
有価証券売却益				68,676
有価証券償還益				548
投資有価証券売却益		46,700		48,335
投資有価証券償還益				35,073
特別利益合計		46,700		152,633
特別損失				
有価証券売却損				5,395
有価証券償還損				12,957
投資有価証券売却損		13,422		67,629
投資有価証券評価損		58,140		24,083
特別損失合計		71,562		110,066
税引前当期純利益		1,652,192		2,818,998
法人税、住民税及び事業税		670,864		797,633
法人税等調整額		80,396		114,260
法人税等合計		590,468		911,894
当期純利益		1,061,724		1,907,103

（3）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522

会計方針の変更による累積的影響額						290	290	290			290
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,707,133	10,605,625	12,172,125	860,687	860,687	13,032,813
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,061,724	1,061,724	1,061,724			1,061,724
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									235,909	235,909	235,909
当期変動額合計						1,020,474	1,020,474	1,020,474	235,909	235,909	1,256,384
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,907,103	1,907,103	1,907,103			1,907,103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									695,409	695,409	695,409
当期変動額合計						1,865,853	1,865,853	1,865,853	695,409	695,409	1,170,444
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	59,482千円	63,927千円
器具備品	142,476 "	162,599 "
計	201,959 "	226,526 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取配当金	57,670千円	55,470千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

器具備品

93千円

40千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社(委託者)が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金(未払手数料)、未払法人税等であります。未払金(未払手数料)は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,448,189	11,448,189	
(2)有価証券	197,930	197,930	
(3)未収委託者報酬	1,279,777	1,279,777	
(4)投資有価証券	1,049,952	1,049,952	
(5)親会社株式	1,764,840	1,764,840	
(6)未払金(未払手数料)	655,783	655,783	
(7)未払法人税等	425,152	425,152	

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,148,043	10,148,043	
(2)有価証券	1,656	1,656	
(3)未収委託者報酬	1,128,492	1,128,492	
(4)投資有価証券	3,894,313	3,894,313	
(5)親会社株式	1,086,624	1,086,624	
(6)未払金(未払手数料)	573,935	573,935	
(7)未払法人税等	472,555	472,555	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金(未払手数料)、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,448,189			
未収委託者報酬	1,279,777			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	197,930	474,917	146,462	
合計	12,925,897	474,917	146,462	

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,148,043			
未収委託者報酬	1,128,492			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,656	3,506,735	86,377	
合計	11,278,193	3,506,735	86,377	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等	2,136,886	618,311	1,518,574

	社債 その他 (3) その他	686,948	503,598	183,349
小計		2,823,834	1,121,910	1,701,923
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	188,887	328,500	139,612
小計		188,887	328,500	139,612
合計		3,012,722	1,450,410	1,562,311

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,350,656	605,961	744,694
小計		1,533,476	761,961	771,515
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	10,140	12,350	2,210
小計		3,438,976	3,629,995	191,018
小計		3,449,116	3,642,345	193,228
合計		4,982,593	4,404,307	578,286

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	369,277	46,700	13,422
合計	369,277	46,700	13,422

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	609,484	117,011	73,025
合計	609,484	117,011	73,025

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券について58,140千円（その他有価証券のその他58,140千円）減損処理を行っております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券について24,083千円（その他有価証券のその他24,083千円）減損処理を行っております。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	449,398	481,968
会計方針の変更による累積的影響額	450	
会計方針の変更を反映した期首残高	448,948	481,968
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
数理計算上の差異の発生額	11,930	10,297
退職給付の支払額	25,323	30,258
退職給付債務の期末残高	481,968	511,687

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	236,284	284,842
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の発生額	12,109	32,888
事業主からの拠出額	72,675	33,038
退職給付の支払額	13,189	7,647
年金資産の期末残高	284,842	278,768

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	240,900	253,108
年金資産	284,842	278,768
	43,941	25,659
非積立型制度の退職給付債務	241,067	258,578
未積立退職給付債務	197,126	232,918
未認識数理計算上の差異	29,307	65,885
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032
退職給付引当金	218,014	227,735
前払年金費用	50,196	60,702
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976

期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の費用処理額	545	6,607
確定給付制度に係る退職給付費用	44,686	54,863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	43.3%	34.5%
一般勘定	32.4%	33.8%
債券	22.0%	19.0%
その他	2.3%	12.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.41%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,409千円、当事業年度14,418千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	70,418	千円	69,732	千円
役員退職慰労引当金	8,753	"	10,291	"
賞与引当金	12,436		10,339	"
ゴルフ会員権評価損	1,939	"	1,838	"
貸倒引当金	4,686	"	4,442	"
その他有価証券評価差額金	26,315	"	59,167	"
投資有価証券評価損	21,952	"	9,998	"
未払広告宣伝費	79,877	"	7,681	"
資産除去債務	10,753	"	10,369	"
未払事業税	32,388	"	32,596	"
その他	32,865	"	3,508	"

繰延税金資産の合計	302,388	〃	219,967	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	550,170	〃	236,266	〃
未収配当金	19,533	〃	17,090	〃
資産除去債務	5,228	〃	4,285	〃
前払年金費用	16,213		18,587	〃
繰延税金負債の合計	591,145	〃	276,228	〃
繰延税金資産(負債)の純額	288,756	〃	56,261	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,409千円減少し、法人税等調整額が6,278千円、その他有価証券評価差額金が9,687千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
期首残高	32,728	千円	33,292	千円
時の経過による調整額	563	〃	573	〃
期末残高	33,292	千円	33,865	千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（４）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,739,886 (注1)	未払手数料	269,932 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,730,087 (注1)	未払手数料	216,005 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	17,320円23銭	18,738円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,286円93銭	2,311円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益金額	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	14,289,197千円	15,459,642千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	14,289,197千円	15,459,642千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ

取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 「受託会社」

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年3月末日現在、324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、平成28年3月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	1,000	
岡三にいがた証券株式会社	852	
藍澤證券株式会社	8,000	
阿波証券株式会社	100	
株式会社 SBI証券	47,937	

香川証券株式会社	555	
三縁証券株式会社	150	
静岡東海証券株式会社	600	
株式会社 証券ジャパン	3,000	
株式会社 しん証券さかもと	450	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100	
廣田証券株式会社	600	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社 佐賀銀行	16,062	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 琉球銀行	54,127	

藍澤證券株式会社は、ファンドの新規の販売は行いません。換金申込の受付、収益分配金の支払いならびに再投資、および換金代金ならびに償還金の支払い等のみ行います。

2【関係業務の概要】

- (1) 「受託会社」は、主に以下の業務を行います。
投資信託財産の保管、管理及び計算
委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分
- (2) 「販売会社」は、主に以下の業務を行います。
受益権の募集の取扱い
収益分配金の再投資
収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い
投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）、運用報告書の交付の取扱い
解約請求の受付、買取請求の受付・実行

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率6.31%）保有しています。

委託会社は、三縁証券株式会社の株式を98,000株（持株比率6.09%）保有しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成27年12月21日	臨時報告書
平成28年 3月 7日	有価証券届出書の訂正届出書
平成28年 3月 7日	有価証券報告書
平成28年 3月22日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 8 月 4 日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「新興国連続増配成長株オープン」の平成27年12月11日から平成28年6月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「新興国連続増配成長株オープン」の平成28年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。